

# 四半期報告書

(第105期第3四半期)

自 平成30年10月1日

至 平成30年12月31日

**KITZ**  
株式会社 **キッツ**

千葉県美浜区中瀬一丁目10番1

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

## 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 4

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (5) 大株主の状況 ..... 5
- (6) 議決権の状況 ..... 6

- 2 役員の状況 ..... 6

## 第4 経理の状況 ..... 7

## 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
- 四半期連結損益計算書 ..... 10
- 四半期連結包括利益計算書 ..... 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12
- 注記事項 ..... 13
- (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) ..... 13
- (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) ..... 13
- (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理) ..... 13
- (追加情報) ..... 13
- (四半期連結貸借対照表関係) ..... 14
- (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) ..... 14
- (株主資本等関係) ..... 15
- (セグメント情報等) ..... 16
- (企業結合等関係) ..... 17
- (1株当たり情報) ..... 17
- (重要な後発事象) ..... 17

- 2 その他 ..... 18

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 18

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043) 299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043) 299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(百万円)	91,667	103,207	124,566
経常利益	(百万円)	6,973	9,609	9,733
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	4,694	4,009	6,518
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,820	2,289	7,560
純資産額	(百万円)	77,798	75,936	77,391
総資産額	(百万円)	123,055	130,870	133,545
1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	46.91	41.58	65.50
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	62.3	57.1	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,513	5,850	6,941
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,319	△6,785	△7,066
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,602	△8,218	5,267
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	11,475	12,839	22,019

回次		第104期 第3四半期 連結会計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	20.53	0.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において当該株式数を控除する自己株式に含めております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、バルブ事業において、Cephas Pipelines Corp.の株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度の数値で比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益が堅調に推移する中、設備投資の緩やかな増加や雇用環境の改善等を背景に回復基調が継続しました。海外経済では、米国経済が良好な雇用情勢に基づく個人消費の改善を背景に堅調に推移する一方で、海外諸国の保護主義政策による貿易摩擦の懸念など不確実性が高まっており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間は、バルブ事業において、半導体製造設備向けで増収となり、また、国内建築設備向けが好調を維持した他、原油価格上昇により海外市場向けが底打ちしたこと等により増収となり、伸銅品事業においても、原材料相場の上昇による販売価格の上昇により増収となった結果、売上高の総額は前年同期比12.6%増の1,032億7百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業において、半導体製造設備向けの増収及び国内における価格改定効果により、前年同期比31.7%増の95億45百万円となり、経常利益は前年同期比37.8%増の96億9百万円となりました。また、平成30年4月に工業用バタフライバルブに強みを有する韓国のバルブメーカーCephas Pipelines Corp.の株式を100%取得し、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めておりますが、韓国経済の急激な減速や主要な納入先である韓国EPC向け売上の減少等の影響によって収益性が悪化したため、のれんを中心に固定資産の減損損失として24億85百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比14.6%減の40億9百万円となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

#### ① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において半導体製造設備向けが好調に推移した他、首都圏を中心とする建築設備向けも好調を維持したこともあり増収となりました。海外市場においても、昨年に引き続きアジア向けで半導体製造設備向けが好調に推移し、また米州向けも増収となった他、中東向け大型プロジェクトへの納入もあり増収となりました。これらにより、バルブ事業の売上高は、前年同期比14.6%増の827億46百万円となりました。営業利益は、半導体製造設備向けの増収と製造コストの削減に加え、原材料の他、部品や副資材及び物流費用の高騰を受け、国内にて価格改定を実施したこともあり、前年同期比29.1%増の118億34百万円となりました。

#### ② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、売価に影響を与える原材料相場の上昇に伴う販売価格の上昇により、前年同期比5.2%増の180億27百万円となりました。営業利益は、第2四半期連結会計期間における原材料相場変動の影響もあり、前年同期比57.3%減の2億38百万円となりました。

#### ③ その他

その他の外部売上高は、ホテル事業で、主に国内の団体及び個人宿泊客が好調に推移したこと等により、当第3四半期連結累計期間は、前年同期比5.8%増の24億33百万円となり、営業利益は、増収の他、コスト削減に努めた結果、前年同期比310.9%増の1億47百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、M&Aにより新たに1社が連結加入したこと等に伴い、たな卸資産、有形固定資産が増加した他、基幹システム投資により無形固定資産が増加したものの、自己株式の取得等による現金及び預金の減少や、投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ26億74百万円減少し1,308億70百万円となりました。負債につきましては、未払法人税の減少等により、前連結会計年度末に比べ12億20百万円減少し549億34百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益40億9百万円（前年同期比6億85百万円減）の計上はありましたが、配当金の支払いや自己株式の取得19億50百万円の他、その他有価証券評価差額金9億14百万円の減少等もあり、前連結会計年度末に比べ14億54百万円減少し759億36百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ91億80百万円減の128億39百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は70億38百万円、減価償却費34億1百万円、のれん等の減損損失25億11百万円となり、たな卸資産の増加27億41百万円や、法人税等の支払額44億38百万円等はありませんでしたが、営業活動によるキャッシュ・フローは58億50百万円の資金の増加（前年同期は25億13百万円の増加）となりました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

パルプ事業を中心に有形固定資産の取得による支出51億82百万円及び無形固定資産の取得による支出20億32百万円等を行った他、韓国企業の買収により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出29億85百万円があったことから、定期預金の解約による増加24億24百万円はありましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは67億85百万円の資金の減少（前年同期は53億19百万円の減少）となりました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の減少43億25百万円、配当金の支払17億42百万円、自己株式の取得19億50百万円等を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは82億18百万円の資金の減少（前年同期は26億2百万円の減少）となりました。

（注）当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第3四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21億2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (7) 経営成績に重要な影響を与える要因

海外の生産拠点及び販売地域における情勢の変化が製品・部品供給、販売等に影響を及ぼす可能性があります。また、国内パルプ売上が民間設備投資に左右される傾向があること、ならびに海外生産品の輸入価格が為替相場の変動を受ける他、各種金属素材市況の変動が材料調達や販売価格へ影響を与える要因となっております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益70億38百万円、減価償却費34億1百万円、のれん等の減損損失25億11百万円となり、たな卸資産の増加27億41百万円や法人税等の支払額44億38百万円等はありませんでしたが、58億50百万円の資金の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により67億85百万円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や、配当金の支払い等により、82億18百万円の資金の減少となりました。

② 資金調達

当社グループは、グループ全体の資金を包括して管理するシステム（キャッシュ・マネジメント・システム）により資金効率を最大化するとともに、主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金の水準を十分に満たす流動性を保持しております。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。平成28年5月には中期経営計画の数値目標の見直しを行いました「KITZ Global Vision 2020」の基本戦略に沿って引き続き長期経営計画の最終年度目標を達成するための諸施策を実行いたします。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,396,511	100,396,511	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	100,396,511	100,396,511	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	100,396	—	21,207	—	5,715

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,724,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,562,600	955,626	—
単元未満株式	普通株式 109,111	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	100,396,511	—	—
総株主の議決権	—	955,626	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式が329,900株(議決権3,299個)含まれております。なお、当該議決権の数3,299個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬1-10-1	4,724,800	—	4,724,800	4.71
計	—	4,724,800	—	4,724,800	4.71

(注) 役員報酬B I P信託が保有する当社株式329,900株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、法人名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,429	13,890
受取手形及び売掛金	20,040	20,850
電子記録債権	9,264	10,735
商品及び製品	8,845	10,161
仕掛品	5,651	6,212
原材料及び貯蔵品	7,657	8,722
その他	2,597	2,096
貸倒引当金	△88	△155
流動資産合計	77,400	72,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,035	9,362
土地	9,885	10,407
その他（純額）	17,878	19,620
有形固定資産合計	36,799	39,390
無形固定資産		
のれん	1,481	1,077
その他	7,469	8,516
無形固定資産合計	8,951	9,594
投資その他の資産	※1 10,394	※1 9,371
固定資産合計	56,145	58,356
資産合計	133,545	130,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,098	7,725
1年内償還予定の社債	844	669
短期借入金	1,347	2,580
1年内返済予定の長期借入金	3,888	3,456
未払法人税等	2,615	1,228
賞与引当金	2,318	1,495
役員賞与引当金	180	154
その他	5,785	6,715
流動負債合計	24,078	24,025
固定負債		
社債	22,678	22,341
長期借入金	5,543	4,858
役員退職慰労引当金	377	467
役員株式給付引当金	79	115
退職給付に係る負債	444	576
資産除去債務	402	407
その他	2,549	2,141
固定負債合計	32,075	30,908
負債合計	56,154	54,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,674	5,674
利益剰余金	47,679	49,946
自己株式	△2,004	△3,954
株主資本合計	72,556	72,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,279	1,365
為替換算調整勘定	1,291	433
退職給付に係る調整累計額	89	45
その他の包括利益累計額合計	3,660	1,843
非支配株主持分	1,173	1,218
純資産合計	77,391	75,936
負債純資産合計	133,545	130,870

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	91,667	103,207
売上原価	66,547	73,828
売上総利益	25,120	29,378
販売費及び一般管理費	17,869	19,833
営業利益	7,250	9,545
営業外収益		
受取利息	69	51
受取配当金	138	138
為替差益	—	69
その他	278	421
営業外収益合計	486	681
営業外費用		
支払利息	167	184
売上割引	279	312
為替差損	162	—
その他	154	119
営業外費用合計	763	616
経常利益	6,973	9,609
特別利益		
有形固定資産売却益	4	6
投資有価証券売却益	869	0
その他	0	1
特別利益合計	875	7
特別損失		
有形固定資産除売却損	55	63
減損損失	368	2,511
その他	30	5
特別損失合計	454	2,579
税金等調整前四半期純利益	7,393	7,038
法人税等	2,621	2,939
四半期純利益	4,771	4,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,694	4,009

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	4,771	4,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	535	△914
為替換算調整勘定	580	△850
退職給付に係る調整額	△67	△44
その他の包括利益合計	1,049	△1,809
四半期包括利益	5,820	2,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,718	2,192
非支配株主に係る四半期包括利益	102	96

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,393	7,038
減価償却費	3,140	3,401
減損損失	368	2,511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△674	△818
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△117	△98
受取利息及び受取配当金	△207	△190
支払利息	167	184
投資有価証券売却損益 (△は益)	△869	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,592	△1,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,535	△2,741
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△578	385
仕入債務の増減額 (△は減少)	904	558
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	544	1,788
その他	555	140
小計	4,498	10,255
利息及び配当金の受取額	208	189
利息の支払額	△157	△155
法人税等の支払額	△2,350	△4,438
法人税等の還付額	315	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,513	5,850
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,025	△5,182
有形固定資産の売却による収入	4	19
無形固定資産の取得による支出	△2,276	△2,032
投資有価証券の取得による支出	△17	△19
投資有価証券の売却による収入	1,191	88
定期預金の純増減額 (△は増加)	△80	2,424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,985
その他	△115	902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,319	△6,785
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△705	△1,626
長期借入れによる収入	3,396	421
長期借入金の返済による支出	△1,963	△2,608
社債の償還による支出	△512	△512
配当金の支払額	△1,414	△1,742
自己株式の取得による支出	△1,385	△1,950
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	136	—
その他	△153	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,602	△8,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,324	△9,180
現金及び現金同等物の期首残高	16,799	22,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,475	※1 12,839

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間にCephas Pipelines Corp.の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループの伸銅品事業を営む連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、現状の直接押出機を最新鋭の間接押出機に刷新する新規設備投資の決定を契機に有形固定資産の使用状況を検討した結果、工場全体の生産設備が既存の生産設備も含めて、より安定的に稼働することが見込まれることから、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は72百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式報酬制度)

当社は、当社取締役及び執行役員（社外取締役を除く。以下「取締役等」という）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。本制度については、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しております。

① 取引の概要

信託期間中、毎事業年度における役位及び業績目標の達成度等に応じて、取締役等に一定のポイント数が付与されます。一定の受益者要件を充足する取締役等に対して、当該取締役等の退任時に、付与されたポイント数の一定割合に相当する当社株式が交付され、残りのポイント数に相当する数の当社株式については、信託契約の定めに従い、本信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭が交付されます。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1億85百万円及び329,985株、当第3四半期連結会計期間末1億85百万円及び329,985株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。



(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
投資その他の資産	39百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	12,970百万円	13,890百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,495	△1,050
現金及び現金同等物	11,475	12,839

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 取締役会	普通株式	712	7	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	702	7	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

- (注) 1. 平成29年5月30日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。
2. 平成29年10月31日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年2月14日及び平成29年12月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が13億82百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が64億24百万円となっております。

なお、平成29年2月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成29年4月13日をもって終了、また平成29年12月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成30年2月6日をもって終了しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月29日 取締役会	普通株式	976	10	平成30年3月31日	平成30年6月4日	利益剰余金
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	765	8	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

- (注) 1. 平成30年5月29日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。
2. 平成30年10月30日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が19億50百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が39億54百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成30年9月12日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	72,229	17,136	2,301	—	91,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	1,832	20	△2,004	—
計	72,380	18,969	2,321	△2,004	91,667
セグメント利益	9,167	559	35	△2,512	7,250

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,512百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,514百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、重要な事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	82,746	18,027	2,433	—	103,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	166	1,785	26	△1,977	—
計	82,912	19,812	2,460	△1,977	103,207
セグメント利益	11,834	238	147	△2,675	9,545

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,675百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,682百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「バルブ事業」セグメントにおいて、無形固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において88百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「バルブ事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において23億97百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、当社グループの伸銅品事業を営む連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「伸銅品事業」で72百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結子会社であるCephas Pipelines Corp.について、第1四半期連結会計期間末において、のれんは取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

なお、のれんは金額に修正は生じておりません。

発生したのれんは金額、発生原因、償却方法及び償却期間

1. 発生したのれんは金額 2,508百万円
2. 発生原因 期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。
3. 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

なお、当該のれんについては、当第3四半期連結会計期間末残高を減損処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (算定上の基礎)	46.91円	41.58円
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,694	4,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,694	4,009
普通株式の期中平均株式数(株)	100,077,480	96,423,480

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間341,909株、当第3四半期連結累計期間329,985株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成30年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………765百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年12月6日

(注) 1. 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2. 配当金の総額は、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

株式会社キッツ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、伸銅品事業を営む連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 堀田康之は、当社の第105期第3四半期（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。